

平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月26日

上場会社名 株式会社ニレコ 上場取引所 JQ
 コード番号 6863 URL <http://www.nireco.co.jp>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 秀丸
 問合せ先責任者(役職名) 常務取締役執行役員管理部門担当 (氏名) 金子 晃 TEL(042)642-3111
 半期報告書提出予定日 平成19年12月20日 配当支払開始予定日 平成19年12月10日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月中間期の連結業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)
 (1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月中間期	4,128	2.2	273	26.9	304	26.9	148	18.1
19年3月中間期	4,038	0.3	215	40.4	239	14.6	125	—
19年3月期	8,533	—	511	—	642	—	377	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月中間期	16	25	16	19
19年3月中間期	13	82	13	73
19年3月期	41	36	41	11

(参考) 持分法投資損益 20年3月中間期 一百万円 19年3月中間期 一百万円 19年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率 %	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円		円	銭
20年3月中間期	14,874		13,444		89.5	1,453	93
19年3月中間期	14,865		13,323		87.8	1,431	21
19年3月期	15,211		13,584		87.5	1,457	01

(参考) 自己資本 20年3月中間期 13,314百万円 19年3月中間期 13,049百万円 19年3月期 13,306百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月中間期	474	119	△61	3,059
19年3月中間期	143	△450	△12	2,539
19年3月期	38	△311	△85	2,519

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	(基準日) 第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間
19年3月期	—	円 銭 7 00	円 銭 —	円 銭 8 00	円 銭 15 00
20年3月期(実績)	—	8 00			16 00
20年3月期(予想)			—	8 00	

3. 20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	8,600	0.8	560	9.6	680	5.8	360	△4.5	39	31

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 - ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 - ② ①以外の変更 有

〔(注) 詳細は、20ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」及び、32ページ「セグメント情報」をご覧ください。〕
- (3) 発行済株式数（普通株式）
 - ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 20年3月中間期 10,005,249株 19年3月中間期 10,005,249株 19年3月期 10,005,249株
 - ② 期末自己株式数
 20年3月中間期 847,301株 19年3月中間期 887,232株 19年3月期 872,232株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月中間期	3,711	0.3	194	34.1	249	16.6	127	1.0
19年3月中間期	3,701	△0.2	144	42.1	214	23.1	125	—
19年3月期	7,786	—	358	—	535	—	328	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
20年3月中間期	13	90
19年3月中間期	13	82
19年3月期	36	06

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月中間期	13,766	12,602	91.5	1,374 78
19年3月中間期	13,675	12,448	91.0	1,365 25
19年3月期	13,935	12,630	90.6	1,383 00

(参考) 自己資本 20年3月中間期 12,590百万円 19年3月中間期 12,448百万円 19年3月期 12,630百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	8,000	2.7	480	33.9	600	12.0	330	0.4	36 03

(注) 業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料の3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」および5ページ「1. 経営成績 (4) 事業等のリスク」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

a. 当期の経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、自動車、産業機械等が主導した好調な輸出を背景に企業業績が堅調に推移したものの、所得の低迷や住民税負担増等により個人消費が伸び悩み、原材料価格の高騰や米国経済の減速傾向などにより成長のテンポは緩やかなものとなりました。

当社グループ（当社及び連結子会社）の主要取引先であります印刷業、紙加工業、電気部品メーカー、鉄鋼業及び化学工業等におきましても、鉄鋼業等の素材産業の設備投資は活発だったものの、その他の設備投資は弱含みの状況に転じました。

このような経営環境において、当社グループは収益力の向上に重点を置きながら受注拡大に注力した結果、当中間期の連結受注高は4,587百万円（前年同期比102.2%）となり、前年同期に比べ100百万円の微増となりました。なお、期末受注残高は2,414百万円（前年同期比115.6%）となりました。そして、連結売上高は4,128百万円（前年同期比102.2%）となり、前年同期を90百万円上回りました。

当連結会計年度より、当社グループの事業の種類別セグメントをより適切かつ明瞭に表示するため、従来の「制御機器類」、「計測・検査機器類」、「その他の機器類」という製品の使用目的の類似性を基準とした3区分から、「プロセス事業」、「ウェブ事業」、「検査機事業」、「その他」の4区分に変更いたしました。新しい区分は、製品の販売市場の類似性に基づき使用目的の類似性を加味した区分であります。当社は、これに即応した経営組織に変更し、そこに執行役員を配置して、経営責任を明確にしております。新旧のセグメントを対比したものが下表であります。

旧セグメント 新セグメント	制御機器類	計測・検査機器類
プロセス事業	プロセス制御装置 耳端位置制御装置（メタル関連） 自動識別印字装置	渦流式溶鋼レベル計 板幅計
ウェブ事業	耳端位置制御装置（ウェブ関連） 張力制御装置 見当合わせ制御装置 糊付け制御装置	—
検査機事業	—	印刷品質検査装置 無地検査装置 画像処理解析装置 分光式検査装置 青果物検査装置
その他	—	近赤外分析システム

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。当連結会計年度よりセグメントを変更しておりますので、前中間連結会計期間との比較につきましては、各セグメントの前中間連結会計期間の実績を組み合わせて比較しております。

「プロセス事業」

国内の製鉄所は自動車や産業機械の好調を背景に高品質の鋼板に限らず全般的に増産を続けており、既存の設備に対する更新と品質向上のための改修に対する需要は活発でありました。また、世界的な鉄鋼需要の影響により、一時的な落ち着きを見せていた中国や韓国の設備投資が回復に転じました。このような状況の中で、耳端位置制御装置は海外受注の見直しにより利益率を向上させるとともに、新方式による「電磁波式炉内CPCセンサ」の販売を開始し、受注高・売上高ともに前年同期を上回りました。また、自動識別印字装置は更新期にある熱間・冷間マーキング装置の受注が好調なことに加えて、前期より販売を開始したレーザ・マーカが新たな受注を獲得しました。

その結果、「プロセス事業」の受注高は1,685百万円（前年同期比152.3%）、売上高は1,277百万円（前年同期比109.1%）となりました。

「ウェブ事業」

電子部品素材関係は前期に引き続き好調でありましたが、昨年末よりの、高機能フィルムメーカーの広幅フィルムへの移行の時期の見極めにより、業界全体の設備投資の時期が大きく遅れました。この影響により、これまで好調に推移してきた耳端位置制御装置は前年同期を下回る受注・売上となりました。また、印刷関係の制御装置は新聞社等の大型輪転印刷機の更新がひと通り終わったため、これらの装置も前年同期を下回る受注・売上となりました。

その結果、「ウェブ事業」の受注高は1,989百万円（前年同期比91.1%）、売上高は1,784百万円（前年同期比89.6%）となりました。

「検査機事業」

印刷品質検査装置においては、主要ユーザーである包装材メーカーが原材料価格高騰の影響を受け、グラフィア印刷業界が環境対策義務化に伴う設備投資負担増の影響を受けました。また各種フィルム分野向けの無地検査装置においては、主要ユーザーである高機能フィルムメーカーが技術革新をひかえ設備投資の停滞期に入りました。

その結果、「検査機事業」の受注高は782百万円（前年同期比76.9%）と前年同期を下回りましたが、売上高は前期から繰越した受注が寄与して931百万円（前年同期比129.0%）となりました。

b. 通期の見通し

当期後半の業績見通しといたしましては、わが国経済の好景気はテンポを鈍化しつつも成長が続く一方で、企業間の競争は国内外を問わず一層の厳しさを増していくことが予測されます。特に、ここ数年間業績伸長に大きく寄与してきました高機能フィルムメーカーの設備投資が落ち着く傾向にあることから、当社グループとしては楽観を許さないと認識しております。

このような状況にあつて、当社は中期3ヶ年計画の中間年度としての実績を積み上げるため、次のように上期の施策を継続、進展させてまいります。

プロセス事業においては国内製鉄所における旺盛な設備更新と改修需要の獲得を中心に営業活動を進め、耳端位置制御装置は新型センサと新型油圧装置の販売開始を機に競争力の強化を図り、自動識別印字装置は簡易型の新製品開発を進めながら更新需要の受注獲得努力を続けてまいります。

ウェブ事業においては、高機能フィルムメーカーの設備投資が落ち着くと思われませんが、電子部品素材関連の受注獲得と耳端位置制御装置及び張力制御装置の新製品を投入することにより市場の活性化を図り、前期並の実績を上げるよう努めてまいります。

検査機事業においては、グラフィア印刷以外の新市場としてシール・ラベル印刷での受注拡大に注力する一方で、次期主力機種の開発の早期化を図ります。また、無地検査装置は製品の機能向上とコストダウンを図るとともに営業活動を強化してまいります。

(2) 財務状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況に関する分析

当中間連結会計期間末における総資産は、前年同期に比べて9百万円増加して14,874百万円となりました。この主な内訳として、投資有価証券が467百万円減少しましたが、現金及び預金が443百万円増加し、クリーンルーム増設などにより有形固定資産が122百万円増加しました。また、負債は前年同期に比べて111百万円減少して1,430百万円となりました。この主な要因は、買掛金が156百万円減少したことによるものです。

純資産は前年同期に比べて121百万円増加して13,444百万円となりました。この結果、自己資本比率は89.5%となりました。

②キャッシュ・フローの概況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により474百万円、投資活動により119百万円それぞれ増加し、財務活動により61百万円減少いたしました。その結果、当中間連結会計期間末の資金残高は、3,059百万円（前年同期比519百万円増）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの概況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は474百万円（前年同期比330百万円収入増）となりました。主なフロー・インは税金等調整前当期純利益271百万円、売上債権の減少345百万円があります。また、主なフロー・アウトには役員退職引当金の減少81百万円、仕入債務の減少93百万円、法人税等の支払額136百万円があります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、得られた資金は119百万円（前年同期は450百万円の支出）となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入384百万円があったものの、投資有価証券の取得による支出136百万円、連結子会社株式の取得による支出89百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出53百万円があったため等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は61百万円（前年同期比49百万円支出増）となりました。これは主に自己株式の売却による収入18百万円があったものの、配当金の支払額73百万円があったため等によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主への利益還元を経営上の最重要政策と認識し、今後の業績の見通し、新製品開発や設備などに必要な内部留保の確保などを総合的に勘案しつつ、継続的かつ安定的に実施すべきものと考えております。そして、業績拡大時における株主の皆様への利益還元を充実させるため、配当性向につきましては35%以上を堅持することを原則といたします。

なお、当期の中間配当金については1株8円といたしました。

(4) 事業等のリスク

当社グループ（当社及び連結子会社）の経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき当社が判断したものであります。

①経済状況による業績への影響について

当社グループは、制御機器類、計測・検査機器類の専門メーカーとして、鉄鋼業から製紙・印刷業まで広く産業界の合理化、省力化ニーズに応えてきました。このように、当社グループの事業対象は国内外の産業界でありその設備投資動向に大きく影響を受けております。このため、これら産業界の設備投資動向によっては、当社グループの事業、業績及び財務状況に重要な影響を受ける可能性があります。

②競合に関するリスク

当社グループには、激しい競争にさらされている製品があります。これらの製品にあつては、当社グループにとって有利な価格決定をすることが困難な場合があります。これらの製品が厳しい価格競争にさらされることにより、当社グループの事業、業績及び財務状況に重要な影響を受ける可能性があります。

③取引先との関係等に関するリスク

i) 顧客に対する信用リスク

当社グループの顧客の多くは、代金後払いで当社グループから製品・サービスを購入しています。当社グループからの多額の売掛金を有する顧客が、財務上の問題に直面した場合、当社グループの事業、業績及び財務状況に重要な影響を受ける可能性があります。

ii) 資材等の調達

当社グループの生産活動はグループ内の製造会社が専ら当たっておりますが、一部の特殊なものについてはグループ外に外注しております。また、資材、部品その他の供給品の仕入先の中には、特殊なものを買っているため仕入先の切り替えが困難な場合があります。このような外注先、仕入先による供給の遅延・中断があった場合に必要不可欠な資材の供給不足が生じる場合があります。これらの原因等により、当社グループの事業、業績及び財務状況に重要な影響を受ける可能性があります。

④製品開発に関するリスク

当社グループは、制御機器類、計測・検査機器類の専門メーカーとして、現在も、新たな製品開発と現製品の改良を進めており、将来の成長は新製品の開発と販売に依存するものと予想しております。当社グループは継続して魅力ある新製品を開発できると考えておりますが、そのすべてが今後順調に開発が進み販売できるとは限らず、途中で開発を断念しなければならない事態も予想されます。そのような事態に陥った場合、開発品によっては当社グループの事業、業績及び財務状況に重要な影響を受ける可能性があります。

⑤製品品質に関するリスク

当社グループは厳しい品質管理基準に従って各種の製品・サービスを提供しておりますが、すべての製品・サービスに欠陥がないという保証はありません。当社グループの製品・サービスの中には顧客の生産ラインにおいて基幹部分であるため、高い安全性が求められるものがあることから、故障が顧客に深刻な損失をもたらす危険があり、当社グループは欠陥が原因で生じた損失に対する責任を問われる可能性があります。さらに、これらの問題による市場での評価の低下は、当社グループの製品・サービスに対する顧客の購買意欲を低下させる可能性があります。このため、上記いずれによっても当社グループの事業、業績及び財務状況に重要な影響を受ける可能性があります。

⑥海外進出に潜在するリスク

当社グループは経営方針としてグローバル化を掲げ、中国、台湾、韓国等の東アジアや米国、ヨーロッパに生産あるいは販売拠点を設立しております。これらの海外市場への進出には、進出先の政情の変化、経済状況の変動、予期せぬ法律や規制の変更、不利な租税制度、未整備の技術インフラ等が、当社グループの事業、業績及び財務状況に重要な影響を受ける可能性があります。

⑦自然災害に関するリスク

地震等の自然災害によって、当社グループの開発及び生産拠点等が壊滅的な損害を受ける可能性があります。

⑧退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、年金資産の時価の下落及び運用利回り・割引率等の退職給付債務算定に用いる前提に変更があった場合には、業績及び財務状況に重要な影響を受ける可能性があります。

⑨敵対的買収に対するリスク

ジャスダック株式市場における当社株式の時価総額は、当社の総資産額を大きく下回っております。また、当社の財務状況は高い自己資本比率を維持しております。その一方で、一連の規制緩和に伴う株式の相互持合の解消の動きの影響により、当社の株主構成が不安定化してきております。そのため、当社の企業価値を著しく損なうような買収を受け、研究開発をはじめとした当社の長期的な視野に立った企業活動に重要な影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（株）ニレコ、子会社7社及び関連会社1社から構成されており、鉄鋼業・化学工業から食品工業・印刷業に至る各種産業向けの制御機器類及び計測・検査機器類の製造・販売を主な事業内容としております。

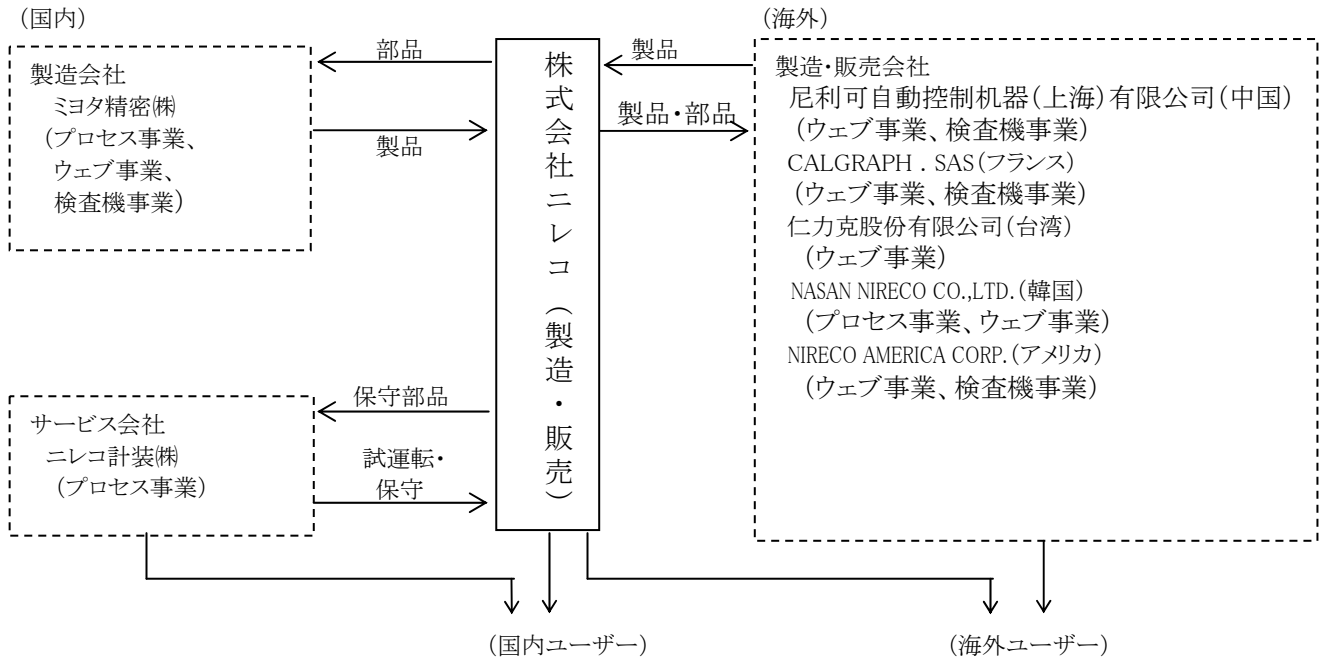
これを事業セグメント別に概観すると、プロセス事業は鉄鋼・非鉄金属の生産ラインを主な対象とする制御装置や計測装置を取り扱う事業です。その主な製品としては、製鉄の主な工程において製銑・精鋼の工程で圧力・流量・温度等の制御を行なうプロセス制御装置、連続鋳造の工程で湯面を計測する渦流式溶鋼レベル計、圧延や表面処理の工程で製品の位置を制御する耳端位置制御装置、工程の中途及び完成時に情報を製品に表示させる自動識別印字装置などがあります。

ウェブ事業は、製紙、印刷から電子機器材料まで広範な業種を対象としたシート状製品の位置制御装置を取り扱う事業です。ウェブ（WEB）とは紙・フィルム・箔・ゴム・織物などのようなシート状製品のことで、主要製品である耳端位置制御装置（EPC）は、昭和28年に製造販売を開始し、現在、産業界でEPC（イーピーシー）と呼ばれて親しまれており、最近では、薄型テレビや携帯機器の素材である高感度フィルムの製造ライン等でも使用されております。その他、シート状製品の生産・加工ラインにおいて張力を一定に保つことによりシワや折り目を防止する張力制御装置（テンション・コントロール装置）、印刷ラインにおいて印刷物の位置（見当）を制御し、色ズレ等を防止する見当合わせ制御装置、ノズルから適量の糊を正確な位置に吹き付ける糊付け制御装置等があります。

検査機事業は、当社グループが30年にわたり培ってきた画像処理技術をベースに、印刷から電子部品材料までを対象とした品質検査装置を主に扱う事業です。主な製品としては、印刷ラインにおいて印刷物の汚れや欠陥を高速で検査する印刷品質検査装置（BCON）、電子機器の素材となる各種フィルム、金属箔や紙などの汚れや疵を検出する無地検査装置（MujiKen）があります。特に、液晶テレビやFPDが広く普及することに伴い、メーカー間で高画質を競うこととなったため、その材料となる高感度フィルムに対する品質要求が一段と厳しさを増してきております。無地検査装置（MujiKen）はこのような状況に対応して、高精度で微細な汚れや疵を検出し、高速にも対応可能なものであります。

区分	主要製品名	会社名
プロセス事業	工業用サーボバルブ 帯鋼板用EPC 油圧噴射管式制御装置 自動マーキング装置 渦流式溶鋼レベル計 板幅計	当社(プロセス営業部門) ミヨタ精密(株) ニレコ計装(株) NASAN NIRECO CO.,LTD.(韓国)
ウェブ事業	EPC (エッジ・ポジション・コントロール装置) 見当合わせ制御装置 張力制御装置 糊付け装置 アプリケーション・ノズル	当社(ウェブ営業部門) ミヨタ精密(株) 仁力克股份有限公司(台湾) CALGRAPH.SAS(フランス) NASAN NIRECO CO.,LTD.(韓国) NIRECO AMERICA CORP.(アメリカ) 尼利可自動控制機器(上海)有限公司(中国)
検査機事業	印刷品質検査装置、静止画像検査装置 無地検査装置 ルーゼックス、画像検査システム 分光式検査装置 青果物検査装置	当社(検査機営業部門) ミヨタ精密(株) NIRECO AMERICA CORP.(アメリカ) CALGRAPH.SAS(フランス) 尼利可自動控制機器(上海)有限公司(中国)
その他	製薬原料分析システム ギアボックス	当社(OE営業部) NIRECO AMERICA CORP.(アメリカ)

当社グループ各社の位置づけを事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



当社グループを構成している連結子会社7社は次のとおりであります。

連結子会社

会社名	資本金	議決権の所有割合	関係内容
ニレコ計装株式会社	19百万円	86.0%	当社プロセス事業製品の試運転・計装工事及びアフターサービスを行なっております。役員の兼任があります。
ミヨタ精密株式会社	86百万円	100.0%	当社の製品全般にわたり電子機器の組立、配線を行なっております。なお、当社所有の建物を賃借しており、役員の兼任があります。
千代田精機株式会社	24百万円	100.0%	同社は、11月1日付をもってミヨタ精密株式会社と合併しました。
CALGRAPH.SAS (フランス)	828千ユーロ	100.0%	印刷機用自動見当合わせ制御装置の設計、製造及び販売を行なっております。役員の兼任があります。
仁力克股份有限公司 (台湾)	13百万NTドル	96.2%	当社ウェブ事業及び検査機事業における製品のアジア地区における製造及び販売を行なっております。なお、役員の兼任があります。
NIRECO AMERICA CORP. (アメリカ)	10千米ドル	25.0%	当社ウェブ事業及び検査機事業の製品を中心として北米地区における製造及び販売を行なっております。なお、役員の兼任があります。
尼利可自動控制机器(上海)有限公司(中国)	170百万円	80.0%	当社製品の組立及びウェブ事業、検査機事業製品の販売を行なっております。役員の兼任があります。

(注) 関連会社NASAN NIRECO CO.,LTD.については、重要性が乏しいため、持分法を適用しておりません。

3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針
- (2) 目標とする経営指標
- (3) 中長期的な会社の経営戦略及び今後の対処すべき課題

上記(1)～(3)については、平成19年3月期決算短信(平成19年5月25日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該資料は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://main.nireco.com/jp/>

(JASDAQ証券取引所ホームページ:「JDS」検索ページ)

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji>

4【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

①【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)			
(資産の部)										
I 流動資産										
1. 現金及び預金	※3									
2. 受取手形及び売掛金		2,531,794		2,975,029		2,553,979				
3. 有価証券		3,452,475		3,586,912		3,928,664				
4. 棚卸資産		72,916		99,076		15,402				
5. 繰延税金資産		2,955,643		2,952,026		2,917,097				
6. その他		197,065		170,902		200,514				
貸倒引当金		266,824		122,874		187,850				
流動資産合計		△27,337		△21,897		△19,459				
		9,449,382	63.6	9,884,924	66.5	9,784,049	64.3			
II 固定資産										
1. 有形固定資産	※1									
(1) 建物及び構築物		568,657		564,581		583,943				
(2) 機械装置及び運搬具		160,233		251,418		257,761				
(3) 工具器具及び備品		96,748		132,620		110,231				
(4) 土地		714,128	1,539,768	10.4	714,128	1,662,748	11.2	714,128	1,666,065	11.0
2. 無形固定資産	※4									
(1) その他			36,831	0.2	38,311	0.2	40,270	0.2		
3. 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券		3,279,962		2,812,126		3,272,620				
(2) 繰延税金資産		10,904		10,531		9,688				
(3) その他		581,401		502,758		483,969				
貸倒引当金		△32,721	3,839,546	25.8	△36,480	3,288,936	22.1	△44,896	3,721,381	24.5
固定資産合計			5,416,146	36.4		4,989,996	33.5		5,427,717	35.7
資産合計			14,865,528	100.0		14,874,920	100.0		15,211,766	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		558,043		401,632		488,519	
2. 短期借入金		20,724		1,873		1,830	
3. 未払費用		378,767		423,059		408,462	
4. 未払法人税等		27,183		64,654		142,380	
5. 未払消費税等		16,036		46,206		6,741	
6. 役員賞与引当金		22,700		14,450		45,500	
7. その他		179,750		216,923		187,973	
流動負債合計		1,203,206	8.1	1,168,799	7.8	1,281,408	8.4
II 固定負債							
1. 長期借入金		2,946		1,206		2,117	
2. 繰延税金負債		88,081		64,850		125,330	
3. 退職給付引当金		79,952		29,209		50,417	
4. 役員退職引当金		155,537		75,868		157,500	
5. 負ののれん	※4	—		81,877		—	
6. その他		12,644		8,880		10,864	
固定負債合計		339,162	2.3	261,893	1.8	346,231	2.3
負債合計		1,542,368	10.4	1,430,693	9.6	1,627,640	10.7
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		3,072,352	20.7	3,072,352	20.6	3,072,352	20.2
2. 資本剰余金		4,152,725	27.9	4,161,471	28.0	4,155,880	27.3
3. 利益剰余金		5,944,100	40.0	6,207,009	41.7	6,131,482	40.3
4. 自己株式		△442,390	△3.0	△422,534	△2.8	△434,911	△2.8
株主資本合計		12,726,787	85.6	13,018,299	87.5	12,924,804	85.0
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		310,645	2.1	230,677	1.6	343,504	2.3
2. 為替換算調整勘定		12,347	0.1	66,007	0.4	38,622	0.2
評価・換算差額等合計		322,993	2.2	296,684	2.0	382,127	2.5
III 新株予約権		—	—	12,376	0.1	—	—
IV 少数株主持分		273,379	1.8	116,867	0.8	277,193	1.8
純資産合計		13,323,159	89.6	13,444,227	90.4	13,584,126	89.3
負債純資産合計		14,865,528	100.0	14,874,920	100.0	15,211,766	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		4,038,323	100.0		4,128,967	100.0		8,533,600	100.0	
II 売上原価			2,651,599	65.7		2,668,277	64.6		5,681,974	66.6	
売上総利益			1,386,724	34.3		1,460,689	35.4		2,851,626	33.4	
III 販売費及び一般管理費			1,170,904	29.0		1,186,891	28.8		2,340,601	27.4	
営業利益			215,819	5.3		273,798	6.6		511,025	6.0	
IV 営業外収益											
1. 受取利息			6,942			10,254			45,122		
2. 受取配当金			20,674			17,388			34,501		
3. 投資有価証券売却益			33,261			9,913			68,889		
4. 投資組合収益			10,079			2,248			89,623		
5. その他			15,481	86,439	2.1	12,503	52,309	1.3	33,187	271,325	3.2
V 営業外費用											
1. 支払利息			3,941			5,965			9,090		
2. 手形売却損			—			2,231			—		
3. 棚卸資産除却損			36,426			4,520			85,731		
4. 固定資産除却損			2,269			697			6,280		
5. 為替差損			—			3,314			—		
6. その他			19,843	62,480	1.5	5,067	21,796	0.5	38,746	139,850	1.7
経常利益				239,778	5.9		304,311	7.4		642,500	7.5
VI 特別損失											
1. 投資有価証券評価損			—	—		33,027	0.8		—	—	
税金等調整前中間(当期)純利益			239,778	5.9		271,283	6.6		642,500	7.5	
法人税、住民税及び事業税		20,797			59,393			158,662			
法人税等調整額		81,991	102,789	2.5	47,931	107,325	2.6	94,379	253,041	3.0	
少数株主利益			111,144	0.3		15,366	0.4		12,404	0.1	
中間(当期)純利益			125,845	3.1		148,591	3.6		377,053	4.4	

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	3,072,352	4,148,306	5,925,990	△452,833	12,693,816
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			△63,679		△63,679
役員賞与（注）			△44,056		△44,056
中間純利益			125,845		125,845
自己株式の処分		4,418		10,442	14,861
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	4,418	18,109	10,442	32,970
平成18年9月30日 残高 (千円)	3,072,352	4,152,725	5,944,100	△442,390	12,726,787

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	529,508	6,843	536,351	240,354	13,470,522
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）					△63,679
役員賞与（注）					△44,056
中間純利益					125,845
自己株式の処分					14,861
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△218,863	5,504	△213,358	33,025	△180,333
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△218,863	5,504	△213,358	33,025	△147,362
平成18年9月30日 残高 (千円)	310,645	12,347	322,993	273,379	13,323,159

（注） 提出会社については平成18年6月、国内子会社については平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	3,072,352	4,155,880	6,131,482	△434,911	12,924,804
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△73,064		△73,064
中間純利益			148,591		148,591
自己株式の取得				△89	△89
自己株式の処分		5,590		12,466	18,056
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	5,590	75,526	12,377	93,494
平成19年9月30日 残高 (千円)	3,072,352	4,161,471	6,207,009	△422,534	13,018,299

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成19年3月31日 残高 (千円)	343,504	38,622	382,127	—	277,193	13,584,126
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△73,064
中間純利益						148,591
自己株式の取得						△89
自己株式の処分						18,056
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額)	△112,827	27,384	△85,442	12,376	△160,326	△233,393
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△112,827	27,384	△85,442	12,376	△160,326	△139,899
平成19年9月30日 残高 (千円)	230,677	66,007	296,684	12,376	116,867	13,444,227

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	3,072,352	4,148,306	5,925,990	△452,833	12,693,816
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△63,679		△63,679
剰余金の配当			△63,826		△63,826
役員賞与（注）			△44,056		△44,056
当期純利益			377,053		377,053
自己株式の取得				△27	△27
自己株式の処分		7,574		17,949	25,524
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	7,574	205,492	17,922	230,988
平成19年3月31日 残高 (千円)	3,072,352	4,155,880	6,131,482	△434,911	12,924,804

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	529,508	6,843	536,351	240,354	13,470,522
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）					△63,679
剰余金の配当					△63,826
役員賞与（注）					△44,056
当期純利益					377,053
自己株式の取得					△27
自己株式の処分					25,524
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	△186,003	31,779	△154,224	36,839	△117,384
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△186,003	31,779	△154,224	36,839	113,603
平成19年3月31日 残高 (千円)	343,504	38,622	382,127	277,193	13,584,126

（注） 提出会社については平成18年6月、国内子会社については平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 （当期）純利益		239,778	271,283	642,500
減価償却費		60,654	74,653	128,560
のれん償却額		△957	△829	△1,915
長期前払費用償却額		1,142	1,931	3,062
貸倒引当金の増減額 （減少：△）		△4,506	△6,028	△263
退職給付引当金の増 減額（減少：△）		△36,308	△25,277	△65,843
役員退職引当金の増 減額（減少：△）		△95,045	△81,632	△93,081
役員賞与引当金の増 減額（減少：△）		22,700	△31,050	45,500
受取利息及び受取配 当金		△27,617	△27,642	△79,623
支払利息		3,941	5,965	9,090
為替差損益（差益： △）		△2,980	5,574	△3,001
投資有価証券売却損 益（益：△）		△33,261	△9,913	△68,889
投資有価証券評価損 益（益：△）		—	33,098	201
固定資産除却損益 （益：△）		2,269	697	6,280
投資組合収益		△10,079	△2,248	△89,623
売上債権の増減額 （増加：△）		247,044	345,414	△231,762
棚卸資産の増減額 （増加：△）		△125,172	△26,025	△77,452
その他流動資産の増 減額（増加：△）		△91,189	77,627	△30,338
仕入債務の増減額 （減少：△）		53,269	△93,629	△24,328
未払消費税等の増減 額（減少：△）		△36,570	39,468	△45,793
その他流動負債の増 減額（減少：△）		57,370	30,296	86,825

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
役員賞与の支払額		△50,000	—	△50,000
その他		7,989	7,126	△6,766
小計		182,473	588,860	53,336
利息及び配当金の受 取額		27,539	27,465	79,480
利息の支払額		△3,941	△5,965	△9,090
法人税等の支払額		△62,547	△136,241	△85,440
営業活動によるキャッ シュ・フロー		143,525	474,118	38,285
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		△3,000	△3,000	△6,000
定期預金の払戻によ る収入		10,425	50,012	25,413
固定資産の取得によ る支出		△116,968	△53,415	△308,181
投資有価証券の取得 による支出		△648,973	△136,411	△1,252,800
投資有価証券の売却 による収入		301,662	384,420	997,939
投資有価証券の償還 による収入		—	—	100,000
連結子会社株式の取 得による支出		—	△89,280	—
貸付けによる支出		△36,300	△34,331	△58,721
貸付金の回収による 収入		42,148	13,034	63,227
その他の投資活動に よる支出		△13,613	△27,884	△28,245
その他の投資活動に よる収入		14,557	16,385	155,891
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△450,062	119,529	△311,475

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入による収入		30,000	—	30,000
短期借入金返済に よる支出		△11,000	—	△30,000
長期借入金返済に よる支出		△832	△981	△1,696
少数株主の増資引受 けによる払込収入		24,000	—	24,000
自己株式の売却によ る収入		14,889	18,057	25,524
自己株式の取得によ る支出		△27	△89	△27
配当金の支払額		△63,667	△73,074	△127,313
少数株主への配当金 の支払額		△5,744	△5,393	△5,744
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△12,382	△61,481	△85,257
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		8,397	7,570	27,333
V 現金及び現金同等物の 増減額（減少：△）		△310,522	539,736	△331,113
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		2,850,483	2,519,369	2,850,483
VII 現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高	※1	2,539,960	3,059,105	2,519,369

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称 連結子会社は、下記の7社であります。 ニレコ計装株式会社 ミヨタ精密株式会社 千代田精機株式会社 CALGRAPH SAS (フランス) 仁力克股份有限公司 (台湾) NIRECO AMERICA CORP. (アメリカ) 尼利可自動控制機器 (上海) 有限公司 (中国)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 非連結子会社は該当ありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社NASAN NIRECO CO., LTD (韓国) については、中間連結財務諸表に与える影響が僅少のため持分法は適用せず原価法を適用しております。</p>	<p>同左</p>	<p>関連会社NASAN NIRECO CO., LTD (韓国) については、連結財務諸表に与える影響が僅少のため持分法は適用せず原価法を適用しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日) 等に関する事項	<p>連結子会社のうち仁力克股份有限公司、CALGRAPH SAS、NIRECO AMERICA CORP. 及び尼利可自動控制機器 (上海) 有限公司の中間決算日は、平成18年6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成18年7月1日から中間連結決算日平成18年9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち仁力克股份有限公司、CALGRAPH SAS、NIRECO AMERICA CORP. 及び尼利可自動控制機器 (上海) 有限公司の中間決算日は、平成19年6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成19年7月1日から中間連結決算日平成19年9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち仁力克股份有限公司、CALGRAPH SAS、NIRECO AMERICA CORP. 及び尼利可自動控制機器 (上海) 有限公司の決算日は、平成18年12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成19年1月1日から連結決算日平成19年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの…… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。ただし、デリバティブ組込み型債券でデリバティブ部分と債券部分の区分ができないものについては、全体を時価評価し、評価差額は当中間連結会計期間の損益に計上しております。） 時価のないもの…… 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>② デリバティブ ……時価法</p> <p>③ 棚卸資産 製品 見込生産品…先入先出法による原価法 受注生産品…個別法による原価法 半製品・材料…先入先出法による原価法 仕掛品……………個別法による原価法 貯蔵品……………最終仕入原価法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの…… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。） 時価のないもの…… 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ 棚卸資産 同左</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの…… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。ただし、デリバティブ組込み型債券でデリバティブ部分と債券部分の区分ができないものについては、全体を時価評価し、評価差額は当連結会計年度の損益に計上しております。） 時価のないもの…… 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ 棚卸資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>① 有形固定資産 ……定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、主に法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産 ……定額法 なお、ソフトウェア（自社利用）は、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>① 有形固定資産 ……定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、主に法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。 (会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより損益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより損益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>	<p>① 有形固定資産 ……定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、主に法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>③ 役員退職引当金 役員の退職金の支給に備えて、株主総会で決議された役員退職金打ち切り支給額のうち、将来支給見込み額を計上しております。なお、一部の連結子会社は、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、当社は、当中間会計連結期間において年金資産見込額から未認識数理計算上の差異を控除した額を超過しているため、超過額を投資その他の資産の「前払年金費用」に計上しています。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>③ 役員退職引当金 同左</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>③ 役員退職引当金 役員の退職金の支給に備えて、株主総会で決議された役員退職金打ち切り支給額のうち、将来支給見込み額を計上しております。なお、一部の連結子会社は、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>④ 役員賞与引当金</p> <p>役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ22,700千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>なお、仮受消費税等は仮払消費税等と相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。</p>	<p>④ 役員賞与引当金</p> <p>役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>	<p>④ 役員賞与引当金</p> <p>役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ45,500千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

会計処理の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、これまでの資本の部の合計に相当する金額は13,049,780千円です。 また、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、これまでの資本の部の合計に相当する金額は13,306,932千円です。 また、当連結会計期間における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」又は「負ののれん」とし、「無形固定資産その他」に含まれていた「営業権」は「のれん」としました。また「のれん」と「負ののれん」を相殺のう え掲記するものとなりましたが、当期においては金額的 重要性が乏しいため、「無形固定資産 その他」に含 めて表示しております。</p>	<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>前中間連結会計期間において、「のれん」と「負の のれん」を相殺した金額の金額的重要性が乏しいこと から「無形固定資産 その他」に含めて表示しており ましたが、当中間連結会計期間において、金額的重要 性が増したことから「のれん」と「負ののれん」の相 殺した金額を固定負債に区分掲載しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「無形固定資産 そ の他」に含めて表示してしてしております「のれん」と「負 ののれん」を相殺した金額は88千円であります。</p>
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1. 営業外収益の「受取利息」に含めて表示してありま した「投資組合収益」については、明瞭性をより高め るため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の営業外収益「受取利息」 に含めていた「投資組合収益」は13,436千円でありま す。</p> <p>2. 前中間連結会計期間で区分掲記しておりました「賃 貸資産減価償却費」(当中間連結会計期間は2,051千 円)は営業外費用の総額の100分の10以下となったた め、営業外費用の「その他」に含めて表示することに しました。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1. 営業外費用の「その他」に含めて表示してありまし た「手形売却損」については、営業外費用の総額の100 分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の営業外費用「その他」 に含めていた「手形売却損」は1,556千円であります。</p> <p>2. 営業外費用の「その他」に含めて表示してありまし た「為替差損」については、営業外費用の総額の100 分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の営業外費用「その他」 に含めていた「為替差損」は1,271千円であります。</p>
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「受取利息及 び受取配当金」に含めて表示してありました「投資組 合収益」は、明瞭性をより高めるため、区分掲記いた しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「受取利息及び受取配 当金」に含まれている「投資組合収益」は13,436千円 であります。</p> <p>2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「連結調整勘 定償却額」は、当中間連結会計期間から「のれん償却 額」と表示しております。</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>—————</p>

注記事項

（中間連結貸借対照表関係）

前中間連結会計期間末 （平成18年9月30日）	当中間連結会計期間末 （平成19年9月30日）	前連結会計年度末 （平成19年3月31日）
※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、 2,047,765千円であります。	※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、 2,137,741千円であります。	※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、 2,068,941千円であります。
2. 受取手形割引高 314,999千円	2. 受取手形割引高 240,426千円	2. 受取手形割引高 293,328千円
※3. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計 処理については、手形交換日をもって決 済処理をしております。なお、当中間連 結会計期間の末日は金融機関の休日であ ったため、次の中間連結会計期間末日満 期手形が中間連結会計期間末残高に含ま れております。 受取手形 70,711千円	※3. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計 処理については、手形交換日をもって決 済処理をしております。なお、当中間連 結会計期間の末日は金融機関の休日であ ったため、次の中間連結会計期間末日満 期手形が中間連結会計期間末残高に含ま れております。 受取手形 170,990千円	※3. 連結会計期間末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理 については、手形交換日をもって決済処 理をしております。なお、当連結会計年 度末日が金融機関の休日であったため、 次の連結会計年度末日満期手形が連結会 計年度末日残高に含まれております。 受取手形 146,546千円
※4. のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示し ております。相殺前の金額は次のとおり であります。 のれん 20,052千円 負ののれん 19,963千円 差引 88千円	※4. のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示し ております。相殺前の金額は次のとおり であります。 のれん 7,575千円 負ののれん 89,453千円 差引 81,877千円	※4. のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示し ております。相殺前の金額は次のとおり であります。 のれん 18,573千円 負ののれん 17,043千円 差引 1,530千円

（中間連結損益計算書関係）

前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
※1. 販売費及び一般管理費のうち主な費目 及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費及び販売資 料費 64,710千円 旅費交通費 78,013千円 給与手当 308,213千円 賞与 104,025千円 役員賞与引当金繰入額 22,700千円 退職給付引当金繰入額 9,075千円 減価償却費 16,464千円	※1. 販売費及び一般管理費のうち主な費目 及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費及び販売資 料費 76,303千円 旅費交通費 83,490千円 貸倒引当金繰入額 11,961千円 給与手当 337,813千円 賞与 112,518千円 役員賞与引当金繰入額 14,450千円 退職給付引当金繰入額 10,368千円 減価償却費 17,475千円	※1. 販売費及び一般管理費のうち主な費目 及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費及び販売資 料費 152,565千円 旅費交通費 158,009千円 給与手当 620,718千円 賞与 214,199千円 役員賞与引当金繰入額 45,500千円 退職給付引当金繰入額 17,723千円 減価償却費 35,113千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当中間連結会計期 間増加株式数(株)	当中間連結会計期 間減少株式数(株)	当中間連結会計期 間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	10,005,249	—	—	10,005,249
合計	10,005,249	—	—	10,005,249
自己株式				
普通株式（注）	908,204	28	21,000	887,232
合計	908,204	28	21,000	887,232

(注) 自己株式の普通株式の増加28株は、単元未満株式の買取による増加であります。

また、減少21,000株は、新株予約権方式によるストックオプション制度の権利行使によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	63,679	7	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年11月24日 取締役会	普通株式	63,826	利益剰余金	7	平成18年9月30日	平成18年12月11日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当中間連結会計期 間増加株式数（株）	当中間連結会計期 間減少株式数（株）	当中間連結会計期 間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	10,005,249	—	—	10,005,249
合計	10,005,249	—	—	10,005,249
自己株式				
普通株式（注）	872,232	69	25,000	847,301
合計	872,232	69	25,000	847,301

（注） 自己株式の普通株式の増加69株は、単元未満株式の買取による増加であります。

また、減少25,000株は、新株予約権方式によるストックオプション制度の権利行使によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	73,064	8	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年11月22日 取締役会	普通株式	73,263	利益剰余金	8	平成19年9月30日	平成19年12月10日

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,005,249	—	—	10,005,249
合計	10,005,249	—	—	10,005,249
自己株式				
普通株式(注)	908,204	28	36,000	872,232
合計	908,204	28	36,000	872,232

(注) 自己株式の普通株式の増加28株は、単元未満株式の買取による増加であります。

また、減少36,000株は、新株予約権方式によるストックオプション制度の権利行使によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	63,679	7	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年11月24日 取締役会	普通株式	63,826	7	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	73,064	利益剰余金	8	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) (単位:千円)	※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成19年9月30日現在) (単位:千円)	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成19年3月31日現在) (単位:千円)
現金及び預金勘定 2,531,794	現金及び預金勘定 2,975,029	現金及び預金勘定 2,553,979
有価証券勘定 72,916	有価証券勘定 99,076	有価証券勘定 15,402
計 2,604,710	計 3,074,105	計 2,569,381
預入期間3ヶ月を超える 定期預金 △64,750	預入期間3ヶ月を超える 定期預金 △15,000	預入期間3ヶ月を超える 定期預金 △50,012
現金及び現金同等物 2,539,960	現金及び現金同等物 3,059,105	現金及び現金同等物 2,519,369

（リース取引関係）

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>77,945</td> <td>24,851</td> <td>53,094</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>145,394</td> <td>53,862</td> <td>91,531</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>223,339</td> <td>78,714</td> <td>144,625</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	77,945	24,851	53,094	無形固定資産	145,394	53,862	91,531	合計	223,339	78,714	144,625	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>78,247</td> <td>34,183</td> <td>44,064</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>206,896</td> <td>90,073</td> <td>116,822</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>285,144</td> <td>124,257</td> <td>160,886</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	78,247	34,183	44,064	無形固定資産	206,896	90,073	116,822	合計	285,144	124,257	160,886	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>81,639</td> <td>32,830</td> <td>48,809</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>178,811</td> <td>70,084</td> <td>108,727</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>260,451</td> <td>102,915</td> <td>157,536</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	81,639	32,830	48,809	無形固定資産	178,811	70,084	108,727	合計	260,451	102,915	157,536
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具及び備品	77,945	24,851	53,094																																															
無形固定資産	145,394	53,862	91,531																																															
合計	223,339	78,714	144,625																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具及び備品	78,247	34,183	44,064																																															
無形固定資産	206,896	90,073	116,822																																															
合計	285,144	124,257	160,886																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具及び備品	81,639	32,830	48,809																																															
無形固定資産	178,811	70,084	108,727																																															
合計	260,451	102,915	157,536																																															
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>44,446千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>101,574千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>146,021千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	44,446千円	1年超	101,574千円	合計	146,021千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>52,608千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>110,196千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>162,805千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	52,608千円	1年超	110,196千円	合計	162,805千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>50,277千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>108,918千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>159,196千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	50,277千円	1年超	108,918千円	合計	159,196千円																														
1年内	44,446千円																																																	
1年超	101,574千円																																																	
合計	146,021千円																																																	
1年内	52,608千円																																																	
1年超	110,196千円																																																	
合計	162,805千円																																																	
1年内	50,277千円																																																	
1年超	108,918千円																																																	
合計	159,196千円																																																	
3. 支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>21,942千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>21,105千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,106千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	21,942千円	減価償却費相当額	21,105千円	支払利息相当額	1,106千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>29,631千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>28,464千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,426千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	29,631千円	減価償却費相当額	28,464千円	支払利息相当額	1,426千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>47,102千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>45,306千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,330千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	47,102千円	減価償却費相当額	45,306千円	支払利息相当額	2,330千円																														
支払リース料	21,942千円																																																	
減価償却費相当額	21,105千円																																																	
支払利息相当額	1,106千円																																																	
支払リース料	29,631千円																																																	
減価償却費相当額	28,464千円																																																	
支払利息相当額	1,426千円																																																	
支払リース料	47,102千円																																																	
減価償却費相当額	45,306千円																																																	
支払利息相当額	2,330千円																																																	
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左																																																
(減損損失について)	(減損損失について)	(減損損失について)																																																
リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。	同左	同左																																																

（有価証券関係）

前中間連結会計期間末（平成18年9月30日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	1,122,119	1,554,235	432,115
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	100,000	97,870	△2,130
その他	—	—	—
(3) その他	1,109,970	1,142,305	32,335
合計	2,332,089	2,794,410	462,320

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場国内株式	269,216
組合出資金	182,447
MMF等	72,916

当中間連結会計期間末（平成19年9月30日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	1,119,383	1,371,749	252,365
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	1,150,245	1,227,253	77,007
合計	2,269,629	2,599,002	329,372

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場国内株式	148,590
組合出資金	37,199
MMF等	15,430

前連結会計年度末 (平成19年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,152,768	1,630,370	477,601
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	1,415,193	1,456,609	41,415
合計	2,567,962	3,086,979	519,017

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場国内株式	151,716
MMF等	15,402

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
金利	スワップ取引	200,000	△723	408
	複合金融商品取引			
	社債券	100,000	97,870	△2,130
合計		300,000	97,146	△1,721

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日) 中間期末残高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度末 (平成19年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
金利	スワップ取引	200,000	△431	700
合計		200,000	△431	700

(ストックオプション等関係)

中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	制御機器類 (千円)	計測・検査 機器類 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	2,937,258	1,036,787	64,277	4,038,323	—	4,038,323
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,937,258	1,036,787	64,277	4,038,323	—	4,038,323
営業費用	2,424,694	1,054,565	59,494	3,538,753	283,750	3,822,503
営業利益又は営業損失(△)	512,564	△17,778	4,783	499,570	△283,750	215,819

- (注) 1. 当社及び連結子会社は制御機器類、計測・検査機器類及びその他の機器類の製造及び販売を行っております。
事業の種類別セグメントはそれぞれの製品が制御を目的としているか、あるいは計測・検査を目的としているかの使用目的の類似性を基準として区分しております。
各区分に属する主な製品は、下記のとおりであります。

事業区分	主要製品
制御機器類	EPC（エッジ・ポジション・コントロール装置）、見当合わせ制御装置 テンション・コントロール装置、工業用サーボバルブ、糊付け装置 アプリケーション・ノズル、帯鋼板用EPC、油圧噴射管式制御装置 自動マーキング装置
計測・検査機器類	印刷検査装置、静止画像検査装置、ルーゼックス、製菓原料分析システム 渦流式溶鋼レベル計
その他	青果物外観検査装置

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の管理部門に係る費用286,716千円であります。
3. 会計方針の変更
「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (3)④に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「消去又は全社」の営業費用は22,700千円増加し、営業利益が減少しております。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	プロセス事業 (千円)	ウェブ事業 (千円)	検査機事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	1,277,120	1,784,911	931,903	135,033	4,128,967	—	4,128,967
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,277,120	1,784,911	931,903	135,033	4,128,967	—	4,128,967
営業費用	961,827	1,488,038	975,556	133,009	3,557,890	297,279	3,855,169
営業利益又は営業損失(△)	315,833	296,873	△43,653	2,024	571,077	△297,279	273,798

(注) 1. 事業の種類別セグメントは販売市場の類似性に使用目的の類似性を加味したものを基準として区分しております。

各区分に属する主な製品は、下記のとおりであります。

事業区分	主要製品
プロセス事業	帯状物体制御装置（メタル関連）、プロセス制御装置、自動識別印字装置、渦流式溶鋼レベル計、板幅計
ウェブ事業	EPC（エッジ・ポジション・コントロール装置）、見当合わせ制御装置、張力制御装置、糊付け制御装置
検査機事業	印刷品質検査装置、無地検査装置、画像処理解析装置、分光式検査装置、青果物検査装置
その他	近赤外分析システム、ギアボックス

- 当中間連結会計期間における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の管理部門に係る費用 285,903 千円であります。
- (会計方針の変更)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」 4. (2) ①に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、当社及び国内連結子会社は、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。また、当中間連結会計期間より、当社及び国内連結子会社は、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更によるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

4. 事業区分の変更

従来、事業の種類別セグメントは、「制御機器類」、「計測・検査機器類」、「その他の機器類」という製品の使用目的の類似性を基準とした3区分としておりました。

当社は経営環境の変化に適時対応するため経営組織を変更し、製品の販売市場の類似性に使用目的の類似性を加味した営業部門制を推進しつつ、更に経営責任を明確化するため執行役員制を導入しました。当連結会計年度よりこうした体制が整ったことから、事業の種類別セグメントにおける事業区分を「プロセス事業」、「ウェブ事業」、「検査機事業」、「その他」の4区分に変更いたしました。この変更は、当社グループの経営の実態をより適切かつ明確に表示し、事業の種類別セグメント情報の有用性を高めるために行ったものであります。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報を、当連結会計期間において用いた事業区分により区分すると次のようになります。

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	プロセス事業 (千円)	ウェブ事業 (千円)	検査機事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	1,170,805	1,991,255	722,335	153,928	4,038,323	—	4,038,323
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,170,805	1,991,255	722,335	153,928	4,038,323	—	4,038,323
営業費用	958,017	1,657,209	774,281	149,244	3,538,753	283,750	3,822,503
営業利益又は営業損失(△)	212,788	334,046	△51,946	4,683	499,570	△283,750	215,819

注：当中間連結会計期間における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の管理部門に係る費用286,716千円であります。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	プロセス事業 (千円)	ウェブ事業 (千円)	検査機事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	2,478,926	4,099,438	1,587,289	367,945	8,533,600	—	8,533,600
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,478,926	4,099,438	1,587,289	367,945	8,533,600	—	8,533,600
営業費用	2,142,538	3,342,588	1,652,837	346,687	7,484,650	537,925	8,022,575
営業利益又は営業損失(△)	336,388	756,850	△65,548	21,258	1,048,950	△537,925	511,025

注：当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の管理部門に係る費用537,925千円であります。

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	制御機器類 (千円)	計測・検査 機器類 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	6,280,369	2,126,534	126,697	8,533,600	—	8,533,600
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,280,369	2,126,534	126,697	8,533,600	—	8,533,600
営業費用	5,274,370	2,093,254	117,026	7,484,650	537,925	8,022,575
営業利益	1,005,999	33,280	9,671	1,048,950	△537,925	511,025

(注) 1. 当社及び連結子会社は制御機器類、計測・検査機器類及びその他の機器類の製造及び販売を行っております。
事業の種類別セグメントはそれぞれの製品が制御を目的としているか、あるいは計測・検査を目的としているかの使用目的の類似性を基準として区分しております。
各区分に属する主な製品は、下記のとおりであります。

事業区分	主要製品
制御機器類	EPC (エッジ・ポジション・コントロール装置)、見当合わせ制御装置 テンション・コントロール装置、工業用サーボバルブ、糊付け装置 アプリケーション・ノズル、帯鋼板用EPC、油圧噴射管式制御装置 自動マーキング装置
計測・検査機器類	印刷検査装置、静止画像検査装置、ルーゼックス、製薬原料分析システム、渦流式溶鋼 レベル計
その他	青果物外観検査装置等

2. 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の管理部門に係る費用 537,925 千円であります。
3. 会計方針の変更
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (3) ④に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「消去又は全社」の営業費用は 45,500 千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	東アジア	アメリカ	西ヨーロッパ	その他	計
I 海外売上高 (千円)	521,593	109,291	37,575	49,388	717,847
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	—	4,038,323
III 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	12.9	2.7	1.0	1.2	17.8

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。
 (1) 東アジア……韓国、台湾、中華人民共和国
 (2) 西ヨーロッパ…フランス、スペイン
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	東アジア	アメリカ	西ヨーロッパ	その他	計
I 海外売上高 (千円)	475,993	95,269	35,535	23,548	630,345
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	—	4,128,967
III 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	11.5	2.3	0.9	0.6	15.3

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。
 (1) 東アジア……韓国、台湾、中華人民共和国
 (2) 西ヨーロッパ…フランス、スペイン、イギリス、ベルギー
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	東アジア	アメリカ	西ヨーロッパ	その他	計
I 海外売上高 (千円)	1,084,054	187,063	107,389	53,953	1,432,460
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	—	8,533,600
III 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	12.7	2.2	1.3	0.6	16.8

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。
 (1) 東アジア……韓国、台湾、中華人民共和国
 (2) 西ヨーロッパ…フランス、スペイン、イギリス、ドイツ
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（1株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
1株当たり純資産額 1,431円21銭	1株当たり純資産額 1,453円93銭	1株当たり純資産額 1,457円01銭
1株当たり中間純利益 金額 13円82銭	1株当たり中間純利益 金額 16円25銭	1株当たり当期純利益 金額 41円36銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 金額 13円73銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 金額 16円19銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 41円11銭

（注） 1株当たり中間（当期）純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
1株当たり中間（当期）純利益金額			
中間（当期）純利益（千円）	125,845	148,591	377,053
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—	—
普通株式に係る中間（当期）純利益（千円）	125,845	148,591	377,053
期中平均株式数（千株）	9,108	9,143	9,116
潜在株式調整後1株当たり中間（当期） 純利益金額			
中間（当期）純利益調整額（千円）	—	—	—
普通株式増加数（千株）	55	33	56
（うち新株予約権）	(55)	(33)	(56)

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,895,974		2,571,738		2,002,559	
2. 受取手形	※3	919,524		867,772		1,069,056	
3. 売掛金		2,355,012		2,479,455		2,664,271	
4. 有価証券		72,916		15,430		15,402	
5. 棚卸資産		2,585,374		2,622,386		2,549,974	
6. 繰延税金資産		171,061		137,835		161,476	
7. その他		265,560		119,421		180,999	
貸倒引当金		△25,578		△19,020		△11,962	
流動資産合計		8,239,846	60.3	8,795,021	63.9	8,631,778	61.9
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物		455,290		456,022		472,734	
(2) 機械及び装置		57,586		45,306		50,668	
(3) 土地		440,995		440,995		440,995	
(4) その他		109,141		131,964		107,915	
有形固定資産合計		1,063,014	7.8	1,074,289	7.8	1,072,314	7.7
2. 無形固定資産		32,031	0.2	28,894	0.2	29,908	0.2
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		3,636,838		3,245,091		3,629,496	
(2) その他		750,412		685,603		655,920	
貸倒引当金		△33,121		△61,992		△70,996	
投資損失引当金		△13,277		—		△13,277	
投資その他の資産 合計		4,340,853	31.7	3,868,703	28.1	4,201,144	30.2
固定資産合計		5,435,898	39.7	4,971,887	36.1	5,303,367	38.1
資産合計		13,675,745	100.0	13,766,908	100.0	13,935,145	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		450,610		321,213		390,504	
2. 未払法人税等		10,363		53,856		112,156	
3. 未払消費税等		10,238		30,411		1,344	
4. 役員賞与引当金		13,000		10,000		26,000	
5. その他		546,876		632,218		577,527	
流動負債合計		1,031,089	7.6	1,047,699	7.6	1,107,533	8.0
II 固定負債							
1. 繰延税金負債		87,917		54,391		114,630	
2. 退職給付引当金		46,050		—		19,715	
3. 役員退職引当金		62,304		62,304		62,304	
固定負債合計		196,272	1.4	116,695	0.9	196,649	1.4
負債合計		1,227,361	9.0	1,164,394	8.5	1,304,183	9.4
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		3,072,352	22.5	3,072,352	22.3	3,072,352	22.1
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		4,124,646		4,124,646		4,124,646	
(2) その他資本剰余金		28,078		36,824		31,234	
資本剰余金合計		4,152,725	30.3	4,161,471	30.2	4,155,880	29.8
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		613,089		613,089		613,089	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		3,900,000		3,900,000		3,900,000	
繰越利益剰余金		841,961		1,035,081		981,045	
利益剰余金合計		5,355,050	39.1	5,548,170	40.3	5,494,134	39.4
4. 自己株式		△442,390	△3.2	△422,534	△3.0	△434,911	△3.1
株主資本合計		12,137,737	88.7	12,359,460	89.8	12,287,457	88.2
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		310,645	2.3	230,677	1.6	343,504	2.4
評価・換算差額等合計		310,645	2.3	230,677	1.6	343,504	2.4
III 新株予約権		—	—	12,376	0.1	—	—
純資産合計		12,448,383	91.0	12,602,514	91.5	12,630,961	90.6
負債純資産合計		13,675,745	100.0	13,766,908	100.0	13,935,145	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			3,701,634	100.0		3,711,257	100.0		7,786,829	100.0
II 売上原価	※4		2,596,483	70.1		2,562,537	69.0		5,524,930	71.0
売上総利益			1,105,150	29.9		1,148,720	31.0		2,261,898	29.0
III 販売費及び一般管理 費	※4		960,289	26.0		954,492	25.8		1,903,478	24.4
営業利益			144,860	3.9		194,227	5.2		358,420	4.6
IV 営業外収益	※1		120,669	3.3		75,416	2.0		320,213	4.1
V 営業外費用	※2,4		51,122	1.4		19,658	0.5		143,058	1.8
経常利益			214,407	5.8		249,986	6.7		535,575	6.9
VI 特別損失	※3		—	—		33,027	0.9		—	—
税引前中間(当期) 純利益			214,407	5.8		216,958	5.8		535,575	6.9
法人税、住民税及 び事業税		3,756			48,050			108,551		
法人税等調整額		84,798	88,554	2.4	41,807	89,858	2.4	98,261	206,813	2.7
中間(当期)純利 益			125,852	3.4		127,099	3.4		328,762	4.2

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	3,072,352	4,124,646	23,660	4,148,306	613,089	3,900,000	810,788	5,323,877	△452,833	12,091,703
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当(注)							△63,679	△63,679		△63,679
役員賞与(注)							△31,000	△31,000		△31,000
中間純利益							125,852	125,852		125,852
自己株式の処分			4,418	4,418					10,442	14,861
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	4,418	4,418	-	-	31,173	31,173	10,442	46,034
平成18年9月30日 残高 (千円)	3,072,352	4,124,646	28,078	4,152,725	613,089	3,900,000	841,961	5,355,050	△442,390	12,137,737

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	529,508	529,508	12,621,212
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)			△63,679
役員賞与(注)			△31,000
中間純利益			125,852
自己株式の処分			14,861
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△218,863	△218,863	△218,863
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△218,863	△218,863	△172,829
平成18年9月30日 残高 (千円)	310,645	310,645	12,448,383

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (千円)	3,072,352	4,124,646	31,234	4,155,880	613,089	3,900,000	981,045	5,494,134	△434,911	12,287,457
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当							△73,064	△73,064		△73,064
中間純利益							127,099	127,099		127,099
自己株式の取得									△89	△89
自己株式の処分			5,590	5,590					12,466	18,057
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)										
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	5,590	5,590	-	-	54,035	54,035	12,377	72,003
平成19年9月30日 残高 (千円)	3,072,352	4,124,646	36,824	4,161,471	613,089	3,900,000	1,035,081	5,548,170	△422,534	12,359,460

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (千円)	343,504	343,504	-	12,630,961
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△73,064
中間純利益				127,099
自己株式の取得				△89
自己株式の処分				18,057
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)	△112,827	△112,827	12,376	△100,451
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△112,827	△112,827	12,376	△28,447
平成19年9月30日 残高 (千円)	230,677	230,677	12,376	12,602,514

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	3,072,352	4,124,646	23,660	4,148,306	613,089	3,900,000	810,788	5,323,877	△452,833	12,091,703
事業年度中の変動額										
剰余金の配当 (注)							△63,679	△63,679		△63,679
剰余金の配当							△63,826	△63,826		△63,826
役員賞与 (注)							△31,000	△31,000		△31,000
当期純利益							328,762	328,762		328,762
自己株式の取得									△27	△27
自己株式の処分			7,574	7,574					17,949	25,524
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	7,574	7,574	-	-	170,257	170,257	17,922	195,753
平成19年3月31日 残高 (千円)	3,072,352	4,124,646	31,234	4,155,880	613,089	3,900,000	981,045	5,494,134	△434,911	12,287,457

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	529,508	529,508	12,621,212
事業年度中の変動額			
剰余金の配当 (注)			△63,679
剰余金の配当			△63,826
役員賞与 (注)			△31,000
当期純利益			328,762
自己株式の取得			△27
自己株式の処分			25,524
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△186,003	△186,003	△186,003
事業年度中の変動額合計 (千円)	△186,003	△186,003	9,749
平成19年3月31日 残高 (千円)	343,504	343,504	12,630,961

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの…… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。ただし、デリバティブ組込み型債券でデリバティブ部分と債券部分の区分ができないものについては、全体を時価評価し、評価差額は当中間会計期間の損益に計上しております。) 時価のないもの…… 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ ……時価法</p> <p>(3) 棚卸資産 製品 見込生産品 ……先入先出法による原価法 受注生産品 ……個別法による原価法 半製品・材料 ……先入先出法による原価法 仕掛品 ……個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの…… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。)</p> <p>時価のないもの…… 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ —————</p> <p>(3) 棚卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの…… 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。ただし、デリバティブ組込み型債券でデリバティブ部分と債券部分の区分ができないものについては、全体を時価評価し、評価差額は当期の損益に計上しております。) 時価のないもの…… 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ ……時価法</p> <p>(3) 棚卸資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>…定率法</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>…定額法</p> <p>なお、ソフトウェア（自社利用）は、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>…定率法</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>同左</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>…定率法</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社株式の実質価値の低下による損失に備えて、純資産価値等を勘案して必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職引当金 役員の退職金の支給に備えて、株主総会で決議された役員退職金打ち切り支給額のうち、将来支給見込み額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 —————</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、当社は、当中間会計期間において年金資産見込額が退職給付債務見込額から未認識数理計算上の差異を控除した額を超過しているため、超過額を投資その他の資産の「前払年金費用」に計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社株式の実質価値の低下による損失に備えて、純資産価値等を勘案して必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(5) 役員賞与引当金</p> <p>役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ13,000千円減少しております。</p>	<p>(5) 役員賞与引当金</p> <p>役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(5) 役員賞与引当金</p> <p>役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ26,000千円減少しております。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>なお、仮受消費税等は仮払消費税等と相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、これまでの資本の部の合計に相当する金額は12,448,383千円であります。</p> <p>また、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、これまでの資本の部の合計に相当する金額は12,630,961千円であります。</p> <p>また、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,833,796千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,879,403千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,837,530千円
2. 受取手形割引高 314,999千円	2. 受取手形割引高 240,426千円	2. 受取手形割引高 293,328千円
※3. 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 68,947千円	※3. 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 160,233千円	※3. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 143,856千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 営業外収益の主なもの 受取利息 2,980千円 有価証券利息 5,202千円 受取配当金 36,132千円 不動産賃貸収益 10,084千円 投資有価証券売却益 33,261千円	※1. 営業外収益の主なもの 受取利息 3,604千円 有価証券利息 6,291千円 受取配当金 31,398千円 不動産賃貸収益 9,984千円 投資有価証券売却益 9,913千円	※1. 営業外収益の主なもの 受取利息 6,269千円 有価証券利息 39,764千円 受取配当金 49,958千円 不動産賃貸収益 20,088千円 投資有価証券売却益 68,889千円 投資組合収益 89,623千円
※2. 営業外費用の主なもの 支払利息 3,596千円 不動産賃貸費用 3,604千円 手形売却損 1,556千円 棚卸資産除却損 36,426千円	※2. 営業外費用の主なもの 支払利息 5,297千円 不動産賃貸費用 2,841千円 手形売却損 2,231千円 棚卸資産除却損 2,455千円 為替差損 4,625千円	※2. 営業外費用の主なもの 支払利息 7,159千円 不動産賃貸費用 7,208千円 貸倒引当金繰入額 25,979千円 棚卸資産除却損 85,136千円
※3. 特別損失の主なもの _____	※3. 特別損失の主なもの 投資有価証券評価損 33,027千円	※3. 特別損失の主なもの _____
※4. 減価償却実施額 有形固定資産 39,739千円 無形固定資産 6,386千円	※4. 減価償却実施額 有形固定資産 46,817千円 無形固定資産 3,174千円	※4. 減価償却実施額 有形固定資産 84,311千円 無形固定資産 10,183千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加株式数 (株)	当中間会計期間減少株式数 (株)	当中間会計期間末株式数 (株)
普通株式 (注)	908,204	28	21,000	887,232
合計	908,204	28	21,000	887,232

(注) 自己株式の普通株式の増加28株は、単元未満株式の買取による増加であります。

また、減少21,000株は、新株予約権方式によるストックオプション制度の権利行使によるものであります。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加株式数 (株)	当中間会計期間減少株式数 (株)	当中間会計期間末株式数 (株)
普通株式 (注)	872,232	69	25,000	847,301
合計	872,232	69	25,000	847,301

(注) 自己株式の普通株式の増加69株は、単元未満株式の買取による増加であります。

また、減少25,000株は、新株予約権方式によるストックオプション制度の権利行使によるものであります。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	908,204	28	36,000	872,232
合計	908,204	28	36,000	872,232

(注) 自己株式の普通株式の増加28株は、単元未満株式の買取による増加であります。

また、減少36,000株は、新株予約権方式によるストックオプション制度の権利行使によるものであります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>77,945</td> <td>24,851</td> <td>53,094</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>145,394</td> <td>53,862</td> <td>91,531</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>223,339</td> <td>78,714</td> <td>144,625</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	77,945	24,851	53,094	無形固定資産	145,394	53,862	91,531	合計	223,339	78,714	144,625	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>74,553</td> <td>33,629</td> <td>40,924</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>206,896</td> <td>90,073</td> <td>116,822</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>281,449</td> <td>123,703</td> <td>157,746</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	74,553	33,629	40,924	無形固定資産	206,896	90,073	116,822	合計	281,449	123,703	157,746	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>77,945</td> <td>32,646</td> <td>45,299</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>178,811</td> <td>70,084</td> <td>108,727</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>256,757</td> <td>102,730</td> <td>154,027</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	77,945	32,646	45,299	無形固定資産	178,811	70,084	108,727	合計	256,757	102,730	154,027
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産 その他	77,945	24,851	53,094																																															
無形固定資産	145,394	53,862	91,531																																															
合計	223,339	78,714	144,625																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産 その他	74,553	33,629	40,924																																															
無形固定資産	206,896	90,073	116,822																																															
合計	281,449	123,703	157,746																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産 その他	77,945	32,646	45,299																																															
無形固定資産	178,811	70,084	108,727																																															
合計	256,757	102,730	154,027																																															
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>44,446千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>101,574千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>146,021千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	44,446千円	1年超	101,574千円	合計	146,021千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>51,870千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>107,795千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>159,665千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	51,870千円	1年超	107,795千円	合計	159,665千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>49,538千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>106,148千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>155,686千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	49,538千円	1年超	106,148千円	合計	155,686千円																														
1年内	44,446千円																																																	
1年超	101,574千円																																																	
合計	146,021千円																																																	
1年内	51,870千円																																																	
1年超	107,795千円																																																	
合計	159,665千円																																																	
1年内	49,538千円																																																	
1年超	106,148千円																																																	
合計	155,686千円																																																	
3. 支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>21,942千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>21,105千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,106千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	21,942千円	減価償却費相当額	21,105千円	支払利息相当額	1,106千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>29,262千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>28,094千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,426千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	29,262千円	減価償却費相当額	28,094千円	支払利息相当額	1,426千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>46,918千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>45,121千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,330千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	46,918千円	減価償却費相当額	45,121千円	支払利息相当額	2,330千円																														
支払リース料	21,942千円																																																	
減価償却費相当額	21,105千円																																																	
支払利息相当額	1,106千円																																																	
支払リース料	29,262千円																																																	
減価償却費相当額	28,094千円																																																	
支払利息相当額	1,426千円																																																	
支払リース料	46,918千円																																																	
減価償却費相当額	45,121千円																																																	
支払利息相当額	2,330千円																																																	
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左																																																
(減損損失について)	(減損損失について)	(減損損失について)																																																
リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。	同左	同左																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,365円25銭	1株当たり純資産額 1,374円78銭	1株当たり純資産額 1,383円00銭
1株当たり中間純利益 金額 13円82銭	1株当たり中間純利益 金額 13円90銭	1株当たり当期純利益 金額 36円06銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 金額 13円73銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 金額 13円85銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 35円84銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	125,852	127,099	328,762
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	125,852	127,099	328,762
期中平均株式数(千株)	9,108	9,143	9,116
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	55	33	56
(うち新株予約権)	(55)	(33)	(56)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。